

9月及び1-9月期の経済指標

田中 修

1-9月期のGDPは35兆3480億元であり、実質7.7%の成長（1-6月期は7.8%）となった。1-3月期は8.1%、4-6月期は7.6%、7-9月期は7.4%である。第1次産業は3兆3088億元、4.2%増、第2次産業は16兆5429億元、8.1%増、第3次産業は15兆4963億元、7.9%増である。前期比では、2.2%の成長である¹。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、7.7%の成長率について、最終消費の寄与率は55%、寄与度は4.2ポイント、資本形成の寄与率は50.5%、寄与度は3.9ポイント、純輸出の寄与率は-5.5%、寄与度は-0.4ポイントであったとしている。

（1）物価

①消費者物価

9月の消費者物価は前年同期比1.9%上昇し、上昇率は8月より0.1ポイント低下した²。都市は2.0%、農村は1.7%の上昇である。食品価格は2.5%上昇し（8月は3.4%）、非食品価格も1.7%上昇（8月は1.4%）している。居住価格は2.3%上昇、衣類は3.4%上昇（8月は3.1%）した³。

1-9月期の消費者物価は、同2.8%上昇した。

（参考）9月6.1%→10月5.5%→11月4.2%→12月4.1%→1月4.5%→2月3.2%→3月3.6%→4月3.4%→5月3.0%→6月2.2%→7月1.8%→8月2.0%→9月1.9%

前月比では、8月より0.3%上昇し、8月（0.6%）から上昇が鈍化した。食品価格は0.2%上昇（8月は1.5%）と上昇が鈍化し、約0.08ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は5.6%下落（8月は14.3%上昇）と上昇から反転し、約-0.17ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は1.9%上昇、物価への影響は約0.13ポイントの影響（豚肉価格は2.3%とさらに上昇（8月は1.5%）し、約0.07ポイントの影響）を与えた。非食品価格は0.4%上昇し（8月は0.1%）、居住価格は0.3%上昇（8月は0.4%）、衣類は1.1%上昇（8月は-0.2%）した。

なお、国家統計局は、9月の前年同期比上昇率1.9%のうち食品価格の牽引効果は約0.79ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.7%、物価への影響は約0.11ポイント、肉類及び肉製品は-6.0%、物価への影響は約-0.48ポイント（豚肉価格は-17.6%、物価への影響は約-0.68ポイント）であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が11.1%、物価への影響が約0.30ポイント、水産品価格の上昇が4.5%、物価への影響が約0.11ポイント、

¹ 2011年は1-3月期2.2%、4-6月期2.5%、7-9月期2.4%、10-12月期1.7%で、2012年1-3月期は1.5%、4-6月期は2.0%であった。

² 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

³ なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

油脂価格の上昇が 3.7%、物価への影響が約 0.05 ポイント、果物価格の上昇が 7.2%、物価への影響が約 0.13 ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約 0.2 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約 1.7 ポイントである。

②工業生産者価格⁴

9月の工業生産者出荷価格は前年同期比 3.6%低下し、8月より 0.1 ポイント低下した⁵。1-9月期では、同 1.5%低下した。前月比では8月より 0.1%低下（8月は-0.5%）とマイナス幅が鈍化した。

（参考）9月 6.5%→10月 5.0%→11月 2.7%→12月 1.7%→1月 0.7%→2月 0.0%→3月 -0.3%→4月 -0.7%→5月 -1.4%→6月 -2.1%→7月 -2.9%→8月 -3.5%→9月 -3.6%

9月、工業生産者購入価格は前年同期比 4.1%低下した。1-9月期では、同 1.5%低下した。前月比では8月より 0.1%上昇（8月は-0.5%）と上昇に転じた。

③住宅価格

9月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 24 都市が低下（8月は 20）し、15 都市が同水準（8月は 14）であった。上昇は 31 都市であり（8月は 36）、上昇率は 0.4%以内（8月は 0.6%以内）となっている。前月比で下降の都市は8月より 4 増加し、同水準は 1 増加し、上昇は 5 減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは 55 都市（8月は 53）であった。同水準は 3 都市（8月は 3）、上昇は 12 都市（8月は 14）である。上昇率が反転したのは 5 都市（8月は 2）であり、上昇率は、1.2%以内（8月は 1.3%以内）となっている。

（2）工業

9月は前年同月比実質 9.2%増となった。主要製品別では、発電量 1.5%増、鋼材 4.9%増、セメント 12.0%増、自動車 6.3%増（うち乗用車 9.6%増）となっている。8月の自動車 8.2%増（うち乗用車 10.8%増）より大きく鈍化した。前月比では、0.79%増とされている⁶。

（参考）4月 9.3%→5月 9.6%→6月 9.5%→7月 9.2%→8月 8.9%→9月 9.2%

1-9月期では前年同期比実質 10.0%増となった。重工業は 9.7%増、軽工業は 10.4%増である。主要製品別では、発電量 3.6%増、鋼材 5.7%増、セメント 6.7%増、自動車 7.3%（うち乗用車 8.4%増）となっている。地域別では、東部 8.6%増、中部 11.6%増、西部 12.8%増であった。

1-8月期、全国一定規模以上の工業企業の利潤は 3 兆 597 億元であり、前年同期比 -3.1%であった。

⁴ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 今回のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

⁶ 1月は 0.47%増、2月は 0.62%増、3月は 1.17%増、4月は 0.35%増、5月は 0.87%増、6月は 0.75%増、7月は 0.67%増、8月は 0.71%増である。

(3) 消費

9月の社会消費品小売総額は、前年同月比14.2%増(実質13.2%増)である。前月比では、1.46%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ18.5%増、アパレル・靴・帽子類20.4%増、建築・内装26.9%増、家具31.4%増、自動車1.7%増、家電・音響機器類13.7%増となっている。自動車は8月の2.4%増より伸びが鈍化した。

(参考) 4月14.1%→5月13.8%→6月13.7%→7月13.1%→8月13.2%→9月14.2%

1-9月期の社会消費品小売総額は14兆9422億元、前年同期比14.1%増(実質11.6%増)である。都市は同14.0%、郷村は同14.4%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は7兆1580億元、同14.4%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ17.2%増、アパレル・靴・帽子類17.8%増、建築・内装25.7%増、家具26.2%増、自動車6.9%増、家電・音響機器類6.1%増となっている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-9月期の都市固定資産投資は25兆6933億元で、前年同期比20.5%増(実質18.8%増)であった。単月は前月比では1.63%増である⁸。中央プロジェクトは1兆3609億元、2.3%増であり、地方プロジェクトは24兆3324億元、21.8%増であった。地域別では、東部18.4%、中部25.8%、西部24.1%増となっている。鉄道運輸は-12.4%である。

(参考) 1-4月期20.2%→1-5月期20.1%→1-6月期20.4%→1-7月期20.4%→1-8月期20.2%→1-9月期20.5%

1-9月期の新規着工総投資計画額は22兆6866億元であり⁹、前年同期比25.7%増である。都市プロジェクト資金の調達額は28兆9408億元で、前年同期比18.2%増となった。うち、国家予算資金が27.4%増、国内貸出が8.8%増、自己資金調達が21.9%増、外資利用が-6.3%、その他資金10.3%増となっている。

②不動産開発投資

不動産開発投資は5兆1046億元で同15.4%増(実質13.8%増)である。うち住宅は3兆5126億元、10.5%増で、不動産開発投資に占める比重は68.8%である。地域別では、東部14.5%、中部16.2%、西部17.1%増となっている。

(参考) 1-4月期18.7%→1-5月期18.5%→1-6月期16.6%→1-7月期15.4%→1-8月期15.6%→1-9月期15.4%

1-9月期の分譲建物販売面積は6億8441万㎡で、前年同期比-4.0%となった。うち、分譲住宅販売面積は-4.3%である。地域別では、東部-2.3%、中部-2.1%、西部-8.8%

⁷ 1月は0.65%増、2月は1.34%増、3月は1.33%増、4月は1.36%増、5月は1.32%増、6月は1.36%増、7月は1.33%増、8月は1.36%増である。

⁸ 1月は1.17%増、2月は2.03%増、3月は0.91%増、4月は1.16%増、5月は1.73%増、6月は1.68%増、7月は1.42%増、8月は1.34%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

である。

1-9月期の分譲建物販売額は4兆354億元、前年同期比2.7%増であった。うち、分譲住宅販売額は3.3%増である。地域別では、東部3.1%増、中部6.0%増、西部-1.6%である。

1-9月期のディベロッパーの資金源は6兆8232億元であり、前年同期比10.1%増であった。うち、国内貸出が1兆1008億元、12.9%増、外資が317億元、-53.3%、自己資金が2兆8438億元、11.4%増、その他2兆8469億元、9.6%増（うち、手付金・前受金1兆7841億元、13.2%増、個人住宅ローン7064億元、14.2%増）である。

③民間固定資産投資

1-9月期の全国民間固定資産投資は15兆9412億元であり、前年同期比25.1%増（実質23.4%増）である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の62%を占める。地域別では、東部21.6%、中部28.3%、西部29.6%増である。

（参考）1-4月期27.3%→1-5月期26.7%→1-6月期25.8%→1-7月期25.5%→1-8月期25.1%→1-9月期25.1%

（5）対外経済

①輸出入

9月の輸出は1863.5億ドル、前年同期比9.9%増（単月では最高）、輸入は1586.8億ドル、同2.4%増とプラスに転じた。貿易黒字は276.7億ドルであった。

（参考）4月輸出4.9%、輸入0.3%→5月輸出15.3%、輸入12.7%→6月輸出11.3%、輸入6.3%→7月輸出1%、輸入4.7%→8月輸出2.7%、輸入-2.6%→9月輸出9.9%、輸入2.4%

1-9月期では、輸出は1兆4953.9億ドル、前年同期比7.4%増、輸入は1兆3470.8億ドル、同4.8%増であり、貿易黒字は1483.1億ドルであった。

1-9月期の輸出入総額では全体が前年同期比6.2%増であったのに対し、対EU-2.7%増、対米9.1%増、対日-1.8%¹¹、対アセアン8.1%増である。これに対し、対ロシア14.2%増、対ブラジル5%増である。

1-9月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比0.7%増、紡績0.2%増、靴9.5%増、家具30.1%増、プラスチック製品38.2%増、靴5.5%増、玩具6.4%増である。この7品目で輸出総額の20.5%を占める。電器・機械は同8.3%増で輸出総額の57.2%を占める。

なお、1-9月期の自動車の輸入は前年同期比23.7%増である。

②外資利用

9月の外資利用実行額は84.3億ドルであり、前年同期比-6.8%とマイナス幅が拡大した。

（参考）11月-9.76%→12月-12.73%→1月-0.3%→2月-0.9%→3月-6.1%→4月-

¹⁰ この統計は2012年5月から公表が開始された。

¹¹ 日本への輸出は1125.0億ドル、前年同期比4.5%増、日本からの輸入は1362.5億ドル、同-6.5%（9月単月は-9.6%）である。対日輸出入総額の9月単月は-4.5%である。

0.74%→5月 0.05%→6月 -6.9%→7月 -8.7%→8月 -1.43%→9月 -6.8%

1-9月期は、834.2億ドルであり、前年同期比-3.8%である。

製造業は369.5億ドルであり、同-7.5%、全体の44.3%を占める。サービス業は394.8億ドルであり、同-1.8%、全体の47%を占める。

国別では、EU同-6.3%、日本同17.0%増、米国同-0.63%である。

地域別では、東部は702.2億ドル、同-5.6%で、全体の84.2%を占める。中部は69.9億ドル、同16.5%増で、全体の8.4%を占める。西部は62.2億ドル、同-1.8%で、全体の7.4%を占める。

③外貨準備

9月末、外貨準備は3兆2900億ドルであった。6月末の3兆2400億ドルに比べ、500億ドルの増加である。

④米国債保有

8月末の米国債保有残高は、中国が前月比43億ドル増の1兆1536億ドルであった¹²。2位の日本は53億ドル増で1兆1215億ドルであった。

(6) 金融

9月末のM2の伸びは前年同期比14.8%増と、8月末より1.3ポイント、2011年末より1.2ポイント加速した。M1は7.3%増で、8月末より2.8ポイント、2011年末より0.6ポイント加速した。1-9月期の現金純放出は2684億元である。

人民元貸出残高は61.51兆円で前年同期比16.3%増であり、伸び率は8月末より0.2ポイント、2011年末より0.5ポイント増加した。9月の人民元貸出増は6232億元(8月は7039億元)で、前年同期より額が1539億元増加している。1-9月期の人民元貸出増は6.72兆円で、前年同期より額が1.04兆円増加した。

人民元預金残高は89.96兆円で、前年同期比13.3%増であった。9月の人民元預金は1.65兆円増である。1-9月期の人民元預金は9.03兆円増であり、前年同期より額が9243億元増加した。うち個人預金は4.89兆円増、企業預金は1.40兆円増であった。

(参考)M2：4月12.8%→5月13.2%→6月13.6%→7月13.9%→8月13.5%→9月14.8%

(7) 財政

9月の全国財政収入は8258億元で、前年同期比881億元、11.9%増に達した¹³。税収は6784億元、5.8%増、税外収入は1474億元、52.8%増である。

1-9月期の全国財政収入は9兆588億元で、前年同期比8925億元、10.9%増に達した¹⁴。

¹² 7月の数値は1兆1493億ドルに修正された。

¹³ 主な収入の内訳は、国内増値税2266億元、前年同期比10.4%増、国内消費税654億元、4.3%増、営業税1194億元、26.5%増(うち不動産営業税97億元、36.5%増)、企業所得税466億元、-11.1%、個人所得税425億元、-5.7%、輸入貨物増値税・消費税1102億元、-5.3%、関税223億元、0.9%増、車両購入税192億元、1.1%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1040億元であり、36.2%増である。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税1兆9260億元、前年同期比5.8%増、国内消費税6122

中央財政収入は4兆4809億円で、同6.8%増、地方レベルの収入は4兆5779億元、同15.2%増である。1-3月期は14.7%増、4-6月期は10%増、7-9月期は8.1%増と、収入の伸びは徐々に鈍化している。税収は、1-3月期10.3%増、4-6月期9.3%増、7-9月期5.7%増である。

1-9月期の税収は7兆7410億円で、同8.6%増となっている。税外収入は1兆3178億円で、同27.1%増である。

(参考)財政収入 4月6.9%→5月13.1%→6月9.8%→7月8.2%→8月4.2%→9月11.9%
9月の全国財政支出は1兆1679億円で、前年同期比1660億元、16.6%増に達した。

1-9月期の全国財政支出は8兆4119億円で、同1兆4639億元、21.1%増に達した¹⁵。中央レベルの支出は1兆3892億元、同14.6%増、地方財政支出は7兆227億元、同22.4%増である。

なお、地方政府基金の収入は2兆1517億元、前年同期比5097億元減、同-19.2%であり、うち国有土地所有権譲渡収入は1兆7936億元、同5386億元減、同-23.1%となっている¹⁶。

(8) 社会電力使用量

9月は前年同期比2.9%増で、8月より0.7ポイント減少した。

1-9月期は同4.8%増である。うち、第1次産業は-0.3%、第2次産業は2.9%増、第3次産業は11.3%増、都市・農村住民生活用は11.6%増であった。

(参考) 5月5.2%→6月4.3%→7月4.5%→8月3.6%→9月2.9%

(9) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万8427元であり、前年同期比実質9.8%（名目13.0%）増加した。都市住民1人平均総収入のうち財産所得は名目12.4%増である。

農民1人当たり平均現金収入は6778元であり、同実質12.3%（名目15.4%）増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は2526元、名目16.9%増、移転所得は541元、名目22.4%増である。出稼ぎ農民（1億6867万人）の月平均収入は2249元、名目13.0%増であった。

1-6月期の都市住民1人当たり現金消費支出は1万2377元、実質7.5%増、農民1人当たり生活消費現金支出は3853元、実質12.4%増であった。

億元、10.8%増、営業税1兆1623億元、12.1%増、企業所得税1兆6998億元、14.7%増、個人所得税4574億元、-8.4%、輸入貨物増値税・消費税1兆1135億元、3.7%増、関税2122億元、5.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は7739億元であり、13.9%増である。

¹⁵ 支出で伸びが大きいのは、教育1兆2588億元、前年同期比32.6%増、医療・衛生4935億元、24.4%増、住宅保障2944億元、28.8%増（うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト1982億元、34.1%増）、農林水産7300億元、24.9%増、都市・農村コミュニティ6358億元、24.7%増である。

¹⁶ 基金の収支は2012年7月から公表されるようになった。

都市住人 1 人当たり可処分所得の中位数は 1 万 6358 元であり、名目 14.2%増である。
農民の 1 人当たり現金収入の中位数は 5788 元であり、名目 15.8%増である。

(10 月 19 日記)